

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,832,284	流動負債	2,593,236
現金及び預金	757,804	支払手形	62,030
受取手形	400,834	買掛金	671,542
売掛金	1,061,990	短期借入金	900,000
契約資産	14,513	1年内返済長期借入金	50,016
商品	24,573	短期リース債務	18,084
製品	763,080	未払金	70,725
貯蔵品	44,923	未払費用	196,016
前払費用	12,328	未払法人税等	62,058
短期貸付金	626,154	未払消費税等	46,931
未収入金	126,080	契約負債	10,965
		前受金	12,859
固定資産	3,607,762	預り金	12,875
有形固定資産	2,482,402	賞与引当金	74,740
建物	1,281,258	短期資産除去債務	404,390
構築物	124,314		
機械装置	180,668	固定負債	1,733,109
車両運搬具	6,441	長期借入金	609,140
工具器具備品	38,476	長期リース債務	37,255
土地	698,680	退職給付引当金	323,455
リース資産	49,856	役員退職慰労引当金	19,061
植林	54,099	受入保証金等	83,789
建設仮	48,607	長期資産除去債務	660,407
無形固定資産	319,751		
鉱業権利	226,762	負債合計	4,326,346
諸権	48		
ソフトウェア	41,350	(純資産の部)	
のれん	51,590	株主資本	3,072,939
投資その他の資産	805,607	資本金	161,345
投資有価証券	278,518	資本剰余金	746,479
関係会社株式	57,525	資本準備金	746,479
差入保証金等	55,664	利益剰余金	2,165,316
繰延税金資産	358,548	利益準備金	68,077
その他の投資	55,351	その他利益剰余金	2,097,239
		固定資産圧縮積立金	106,223
		別途積立金	1,705,000
		繰越利益剰余金	286,016
		自己株式	△ 202
		評価・換算差額等	40,760
		その他有価証券評価差額金	40,760
		純資産合計	3,113,700
資産合計	7,440,046	負債及び純資産合計	7,440,046

(注1)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある株式等

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）、但し商品のうち石油製品については移動平均による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンスリース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法、但し鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。ただし、灯油、LPガスについて、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

5. 会計方針の変更

退職給付引当金の計上方法を原則法から簡便法へ変更いたしました。

理由としては下記のとおりであります。

- ① 退職給付会計基準における小規模企業であるため
- ② MUCCグループでは、退職給付会計基準における小規模企業で、原則法を採用している会社は他にないため
- ③ 三菱マテリアル社関連事業室管轄の中で主要子会社と位置付けられたため、原則法の導入を推進されたが、MUCCグループでは同規模の会社でも簡便法を採用しているため
- ④ 管理体制の再構築（簡便法による計算手法の確立と担当者の整備）を行っているため

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

有形固定資産

土地	157,227 千円
建物	509,465 千円
有形固定資産計	215,303 千円

(2)担保に係る債務

短期借入金	900,000 千円
長期借入金	139,375 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,975,586 千円
構築物	631,429 千円
機械装置	681,433 千円
車両運搬具	72,709 千円
工具器具備品	195,176 千円
リース資産	59,054 千円
計	3,516,804 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 194,454 千円

(注)この他、無形固定資産の減損損失累計額が227,182千円があります。

4. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金、保険差益による圧縮記帳額491,132千円
(建物463,970千円、土地27,161千円)が控除されております。

5. 保証債務等

保証債務等はありません。

6. 遡及義務

遡及義務はありません。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	652,085 千円
長期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	228,370 千円
長期金銭債務	- 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	296,860 千円
仕入高	1,979,445 千円
販売費及び一般管理費	- 千円

(2) 営業取引高以外の取引高 16,703 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株数の総数 普通株式 411,560 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
次の内容に係る定時株主総会議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	181,596	利益 剰余金	441.24	2025年 3月31日	2025年 6月21日

(注) 自己株式20株を控除して計算しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	36,367 千円
退職給付引当金	98,362 千円
固定資産除去債務	323,805 千円
投資有価証券等評価損	63,251 千円
その他	101,144 千円
繰延税金資産小計	622,931 千円
評価性引当額	138,996 千円
繰延税金資産合計	483,934 千円

(繰延税金負債)

固定資産除去債務(資産)	57,647 千円
固定資産圧縮積立金	46,922 千円
その他有価証券評価差額金	18,579 千円
その他	2,237 千円
繰延税金負債合計	125,386 千円
繰延税金資産の純額	358,548 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41 %
(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	△ 1.07
住民税均等割額	1.01
税効果を認識できない一時差異	△ 105.86
事業税の非課税適用	△ 1.58
のれん償却額	3.27
税率の変更	0.31
その他	5.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 68.34 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は7,063千円増加し、法人税等調整額が7,063千円減少しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、親会社と子会社あてに貸し付けしております。

借入金の使途は運転資金(短期)、設備投資資金(長期)及びM&A資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		時価	差額
(1) 現金及び預金	757,804	757,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,462,825	1,462,825	-
(3) 短期貸付金	626,154	626,154	-
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	278,518	278,518	-
資 産 計	3,125,303	3,125,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	733,573	733,573	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 長期借入金	659,156	659,156	-
負 債 計	2,292,729	2,292,729	-

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

時価については、決算日の市場価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は埠頭ビルをオフィスとして賃貸しており、また、札幌市及び釧路市で土地を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時 価
土 地	112,769	958,786
建 物	26,797	26,797
合 計	139,567	985,584

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

【 資産除去債務に関する注記 】

1. 当社はそれぞれ下記のとおり、資産除去債務を計上しております。

(単位：千円)

事業区分	倉庫	石炭採掘	
		美唄市旭台	美唄市茶志内東
場 所	釧路市	美唄市旭台	美唄市茶志内東
開始年度	2023年度	2010年度	2020年度
期 間	1.3年	10年	5年
目 的	倉庫解体	緑化復元	緑化復元
根 拠	契約書	鉱業法	鉱業法
割引率	0.10%	1.40%	0.10%
前期末残高	71,659	597,658	514,853
当期実施額	31,604	211,167	59,780
当期計上額			
時の経過調整額	71		595
当期末残高	40,126	386,490	455,668

事業区分	碎石採掘		
	札幌市中央区	札幌市手稲区	札幌市手稲区
場 所	札幌市中央区	札幌市手稲区	札幌市手稲区
開始年度	2005年度	2024年度	2024年度
期 間	25年	10年	10年
目 的	緑化復元	プラント解体	緑化復元
根 拠	採石法	採石法	採石法
割引率	2.30%	0.90%	0.90%
前期末残高	90,639	-	-
当期実施額	6,759		
当期計上額		27,428	68,708
時の経過調整額	2,493		
当期末残高	86,373	27,428	68,708

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	UBE三菱セメント(株)	東京都千代田区	50,250	製造業	被所有直接87.91%	-	建材類の仕入	仕入	1,118,244	買掛金	160,901
							資金の貸付			プーリングによる貸付 受取利息	△308,207 2,058
										短期貸付金(プーリング)	616,154

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	手稲工産(株)	北海道札幌市	10	製造業	所有直接100.00%	1名	役員の兼任	-	-	短期貸付金	10,000

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
	該当ありません										

(注1) 総資産の1%超の平均残高のある取引を記載しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) プーリングによる取引高については前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

(注4) 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しており、プーリングによる貸付の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入していません。

【 退職給付会計に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度では退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (2025年3月31日現在)

退職給付債務額 323,455 千円

3. 退職給付費用に関する事項 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 勤務費用 34,734 千円

(2) 利息費用 - 千円

(3) 退職給付費用 (1)+(2) 34,734 千円

【 一株当たり情報に関する注記 】

一株当たりの純資産額	7,565円60銭
一株当たりの当期純利益	882円47銭

(注) 自己株式20株を控除して計算しております。

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当する事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。